



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	462,956	5.2	58,932	△8.4	61,093	△7.7	37,062	△14.2
29年3月期	440,061	△2.2	64,306	△0.1	66,215	1.2	43,198	7.2

(注) 包括利益 30年3月期 44,214百万円 (△14.9%) 29年3月期 51,939百万円 (72.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	107.81	—	9.8	9.8	12.7
29年3月期	124.61	—	12.2	11.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,336百万円 29年3月期 870百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	644,078	413,541	59.8	1,136.32
29年3月期	599,708	399,429	61.6	1,067.63

(参考) 自己資本 30年3月期 384,876百万円 29年3月期 369,620百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	66,888	△33,189	△1,962	128,290
29年3月期	86,168	△34,722	△19,942	96,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	10,386	24.1	2.9
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	10,953	29.7	2.9
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	2.6	26,500	△15.9	27,500	△17.0	19,000	△3.0	56.10
通期	478,000	3.2	51,000	△13.5	53,000	△13.2	37,000	△0.2	109.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	349,942,682 株	29年3月期	349,942,682 株
30年3月期	11,239,478 株	29年3月期	3,737,941 株
30年3月期	343,761,655 株	29年3月期	346,660,483 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	239,638	4.4	22,075	△20.3	37,675	△2.4	27,079	△17.1
29年3月期	229,544	△2.8	27,715	△14.5	38,593	△10.3	32,681	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.77	—
29年3月期	94.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	457,476		283,295		61.9	836.41		
29年3月期	423,755		279,009		65.8	805.91		

(参考) 自己資本 30年3月期 283,295百万円 29年3月期 279,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

なお予想の前提条件その他の関連する事項については6～7ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況	8
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国、欧州で景気の回復が続くとともに、中国でも景気の持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量を伸ばすとともに継続的なコストダウンを行うなど業績の向上に懸命に取り組んでまいりましたが、原燃料調達価格の上昇に加え、一部主要製品の市況軟化や大竹工場で発生した火災事故の影響を受け、当連結会計年度の業績は前年度と比較し増収減益となりました。

当連結会計年度の売上高は4,629億56百万円（前年度比5.2%増）、営業利益は589億32百万円（同8.4%減）、経常利益は610億93百万円（同7.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は370億62百万円（同14.2%減）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
<b>30年3月期</b>	462,956	58,932	61,093	37,062
29年3月期	440,061	64,306	66,215	43,198
増減	22,895	△5,374	△5,122	△6,136
増減率(%)	5.2	△8.4	△7.7	△14.2

## &lt;当期における設備投資額等&gt;

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
<b>30年3月期</b>	29,327	1,491	30,819	30,042	1,677	31,720	18,843	111
29年3月期	38,648	880	39,528	27,511	1,519	29,031	16,806	109
増減	△9,321	611	△8,709	2,531	158	2,689	2,037	—
増減率(%)	△24.1	69.4	△22.0	9.2	10.4	9.3	12.1	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途の販売数量が減少したものの、その他用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓による販売数量の増加、為替の影響があったものの、市況軟化の影響を受け、売上高は微減となりました。

当部門の売上高は、890億71百万円（前年度比0.5%減）、営業利益は、原燃料価格の上昇や市況軟化の影響などにより、193億54百万円（同15.9%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施したことにより販売数量が減少したものの、市況の上昇などにより、売上高は増加いたしました。

合成品は、販売数量の増加や原燃料価格の上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、平成29年7月18日に大竹工場で発生した火災事故の影響で過酢酸誘導体の販売数量が減少したものの、その他製品の電子材料分野への販売数量が増加したことや、コスメ・ヘルスケア分野の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムや充填剤の販売が増加したことや、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、820億43百万円（前年度比7.7%増）、営業利益は、原燃料調達価格の上昇や、研究開発費、減価償却費の増加、火災事故の影響などにより、79億18百万円（同31.4%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車部品およびスマートフォンの需要増加、ならびに新規採用が進んだことによる販売数量の増加や原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定、為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、海外を中心に販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,682億60百万円（前年度比7.2%増）、営業利益は、原燃料調達価格上昇の影響があったものの、販売数量の増加などにより、232億53百万円（同7.9%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、インフレーターの販売数量増加や為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

防衛関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,171億86百万円（前年度比5.4%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、221億73百万円（同4.2%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の売上高は横這いとなりました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、63億94百万円（前年度比2.4%増）、営業利益は、7億53百万円（同1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比し443億70百万円増加し6,440億78百万円となりました。

負債は、長期借入金や繰延税金負債の減少等がありましたが、支払手形及び買掛金や社債の増加等により、前連結会計年度末に比し302億58百万円増加し、2,305億36百万円となりました。

また純資産は、4,135億41百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は3,848億76百万円となり、自己資本比率は59.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は668億88百万円（前連結会計年度は、861億68百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益592億29百万円及び減価償却費322億29百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額166億7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は331億89百万円（前連結会計年度は、347億22百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出321億10百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は19億62百万円（前連結会計年度は、199億42百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、社債の発行による収入298億49百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出44億99百万円、自己株式の取得による支出99億79百万円、配当金の支払額114億12百万円及び非支配株主への配当金の支払額81億53百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,282億90百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	60.2	61.6	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.1	95.9	77.4	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	56.3	88.7	56.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、先進国の企業収益の増加、雇用・所得環境の改善や新興国の経済減速懸念の後退を背景に、緩やかな回復が続くものと見込まれます。一方、通商政策の保護主義化や地政学的リスクなど、経済見通しに対する懸念は依然として存在しており、不確実性をはらんだ環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループの事業は、今後の事業成長、基盤強化のための費用増加を見込んでおりますが、各分野での拡販、コストダウンに引き続き取り組んでまいります。

平成31年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]		通期
売上高	4,780億円	(前年度比3.2%増)
営業利益	510億円	(前年度比13.5%減)
経常利益	530億円	(前年度比13.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円	(前年度比0.2%減)

上記の見通しの前提として、為替レートは110円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$330/ton、ドバイ原油価格はUS\$62/bbl、国産ナフサ価格は47,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあります。



## &lt;平成31年3月期の業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
<b>31年3月期</b>	478,000	51,000	53,000	37,000
30年3月期	462,956	58,932	61,093	37,062
増減	15,044	△7,932	△8,093	△62
増減率(%)	3.2	△13.5	△13.2	△0.2

## &lt;セグメント別売上高の見通し&gt;

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他
<b>31年3月期</b>	86,600	87,000	183,100	114,000	7,300
30年3月期	89,071	82,043	168,260	117,186	6,394
増減	△2,471	4,957	14,840	△3,186	906
増減率(%)	△2.8	6.0	8.8	△2.7	14.2

## &lt;セグメント別営業利益の見通し&gt;

(単位：百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社
<b>31年3月期</b>	15,500	12,000	23,700	15,500	800	△16,500
30年3月期	19,354	7,918	23,253	22,173	753	△14,520
増減	△3,854	4,082	447	△6,673	47	△1,980
増減率(%)	△19.9	51.6	1.9	△30.1	6.2	△13.6

## &lt;設備投資額等の見通し&gt;

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		(円/ドル)
<b>31年3月期</b>	42,500	1,500	44,000	29,000	1,000	30,000	22,000	110
30年3月期	29,327	1,491	30,819	30,042	1,677	31,720	18,843	111
増減	13,173	9	13,181	△1,042	△677	△1,720	3,157	—
増減率(%)	44.9	0.6	42.8	△3.5	△40.4	△5.4	16.8	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

(5) 中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期ビジョン『Grand Vision 2020』実現に向かう最終ステップとして、平成31年度（平成32年3月期）を最終年度とする中期計画「3D-Ⅲ」を策定しております。「3D-Ⅲ」では、最終年度の平成31年度にグループ連結売上高5,000億円、営業利益700億円、ROE10%以上の達成を目指します。

本中期計画の初年度である当連結会計年度は、「3D-Ⅲ」目標値（平成31年度：売上高5,000億円、営業利益700億円）の達成に向け売上高を着実に伸ばしてまいりましたが、営業利益は、原燃料調達価格の上昇に加え、たばこフィルター用トウの市況軟化や大竹工場の火災事故の影響などもあり、減少することとなりました。なお、火災事故に関しましては、安全を最優先に、12月より製品である過酢酸誘導品の製造を再開しております。

当社グループは、中期計画の目標達成に向けて、引き続き具体的施策を進めてまいります。特に、新規事業ユニットの創出については、メディカル・ヘルスケア、エレクトロニクスの成長分野を中心に、オープンイノベーションの活用により、その実現に向けてスピードを上げて取り組んでまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の連結業績を反映した配当と、より強固な収益基盤を確立して中長期的な株主価値向上に資するための内部留保の充実とを総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様への利益向上に努めたいと存じます。

なお、平成29年度から3年間の中期計画「3D-Ⅲ」におきましては、配当性向30%を目標とし、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき16円とさせていただくことを、平成30年6月22日開催予定の当社第152回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、平成29年12月に実施した1株当たり16円の間配当と合わせ、1株当たり32円となり、当期の配当性向は、29.7%となります。また、自己株式の取得につきましても、平成29年8月から30年1月にかけて750万株、約100億円の買付を実施いたしました。

次期の配当につきましては、現時点では、1株当たり年間32円（うち中間配当16円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成29年3月期決算短信（平成29年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<https://www.daicel.com/ir/library.html>

（日本取引所グループウェブサイト（上場会社情報））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての基本である安全操業および製品安全・品質確保を変わらぬ最重要課題としつつ、長期ビジョン『Grand Vision 2020』の実現に向け、平成29年度から31年度までの3年間を計画期間とする中期計画「3D-Ⅲ」を遂行しております。

本中期計画では、「3D-I」「3D-II」で進めてきた『ベストソリューション』実現企業に向けた取り組みをさらに発展させ、M&Aも含めた積極的な投資などにより、既存事業の成長および新規事業ユニットの創出を加速させます。新規事業ユニットについては、グループ外の顧客、大学等のアイデアを広く取り入れるオープンイノベーションの活用などにより、次の成長の柱となる事業の構築を目指します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,586	125,358
受取手形及び売掛金	88,307	93,256
有価証券	328	3,929
たな卸資産	100,657	109,295
繰延税金資産	6,631	5,353
その他	14,785	17,418
貸倒引当金	△80	△44
流動資産合計	307,216	354,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,581	162,111
減価償却累計額	△103,295	△103,791
建物及び構築物(純額)	54,285	58,320
機械装置及び運搬具	569,148	568,526
減価償却累計額	△488,933	△488,919
機械装置及び運搬具(純額)	80,214	79,607
工具、器具及び備品	26,591	29,200
減価償却累計額	△22,433	△23,894
工具、器具及び備品(純額)	4,158	5,305
土地	26,760	26,754
建設仮勘定	19,762	14,053
有形固定資産合計	185,180	184,041
無形固定資産		
のれん	2,712	1,894
その他	6,915	6,694
無形固定資産合計	9,627	8,589
投資その他の資産		
投資有価証券	76,238	76,390
繰延税金資産	1,505	1,102
退職給付に係る資産	5,303	5,321
その他	14,797	14,241
貸倒引当金	△162	△174
投資その他の資産合計	97,683	96,880
固定資産合計	292,491	289,510
資産合計	599,708	644,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,575	56,213
短期借入金	7,788	10,117
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,513	3,733
未払法人税等	7,432	4,271
修繕引当金	3,305	37
その他	39,712	34,034
流動負債合計	109,327	118,409
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	29,983	25,884
繰延税金負債	16,158	14,634
退職給付に係る負債	12,159	12,279
役員退職慰労引当金	89	39
修繕引当金	17	869
環境対策引当金	—	4,000
資産除去債務	1,036	1,238
その他	1,506	3,180
固定負債合計	90,951	112,126
負債合計	200,278	230,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,867	31,642
利益剰余金	266,462	292,104
自己株式	△4,025	△14,004
株主資本合計	330,579	346,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,978	33,410
繰延ヘッジ損益	△16	58
為替換算調整勘定	4,212	4,805
退職給付に係る調整累計額	△134	583
その他の包括利益累計額合計	39,040	38,858
非支配株主持分	29,809	28,665
純資産合計	399,429	413,541
負債純資産合計	599,708	644,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	440,061	462,956
売上原価	303,229	325,754
売上総利益	136,832	137,201
販売費及び一般管理費	72,526	78,269
営業利益	64,306	58,932
営業外収益		
受取利息	305	269
受取配当金	1,515	1,500
持分法による投資利益	870	1,336
固定資産賃貸料	529	530
補助金収入	248	609
雑収入	1,695	587
営業外収益合計	5,165	4,834
営業外費用		
支払利息	958	1,203
為替差損	1,599	730
雑支出	698	738
営業外費用合計	3,256	2,672
経常利益	66,215	61,093
特別利益		
固定資産処分益	70	391
投資有価証券売却益	2,513	3,914
受取保険金	—	854
特別利益合計	2,584	5,159
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	3,361	2,260
投資有価証券売却損	51	—
クレーム補償費用	989	85
災害による損失	—	677
環境対策引当金繰入額	—	4,000
特別損失合計	4,426	7,023
税金等調整前当期純利益	64,373	59,229
法人税、住民税及び事業税	15,996	14,537
過年度法人税等	690	—
法人税等調整額	△2,439	225
法人税等合計	14,246	14,763
当期純利益	50,126	44,466
非支配株主に帰属する当期純利益	6,928	7,404
親会社株主に帰属する当期純利益	43,198	37,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	50,126	44,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,546	△1,563
繰延ヘッジ損益	222	113
為替換算調整勘定	△1,340	91
退職給付に係る調整額	△210	869
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	236
その他の包括利益合計	1,813	△252
包括利益	51,939	44,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,937	36,880
非支配株主に係る包括利益	7,001	7,334

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,579	242,657	△10,388	300,123
当期変動額					
剰余金の配当			△9,039		△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益			43,198		43,198
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分					
自己株式の消却		△11	△10,353	10,364	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		298			298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	287	23,804	6,363	30,455
当期末残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,499	△146	5,885	62	37,301	31,296	368,720
当期変動額							
剰余金の配当							△9,039
親会社株主に帰属する当期純利益							43,198
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,228	△1,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,479	130	△1,672	△197	1,739	742	2,481
当期変動額合計	3,479	130	△1,672	△197	1,739	△1,486	30,708
当期末残高	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,867	266,462	△4,025	330,579
当期変動額					
剰余金の配当			△11,419		△11,419
親会社株主に帰属する当期純利益			37,062		37,062
自己株式の取得				△9,979	△9,979
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△225			△225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△225	25,642	△9,979	15,437
当期末残高	36,275	31,642	292,104	△14,004	346,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,978	△16	4,212	△134	39,040	29,809	399,429
当期変動額							
剰余金の配当							△11,419
親会社株主に帰属する当期純利益							37,062
自己株式の取得							△9,979
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△324	△549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,568	75	593	718	△181	△818	△1,000
当期変動額合計	△1,568	75	593	718	△181	△1,143	14,112
当期末残高	33,410	58	4,805	583	38,858	28,665	413,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,373	59,229
減価償却費	29,926	32,229
のれん償却額	910	727
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	4,000
受取利息及び受取配当金	△1,821	△1,770
支払利息	958	1,203
持分法による投資損益 (△は益)	△870	△1,336
固定資産処分損益 (△は益)	△47	△391
固定資産除却損	3,361	2,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,461	△3,914
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,161	△5,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,778	△8,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,165	9,952
その他	9,220	△6,336
小計	99,999	81,987
利息及び配当金の受取額	3,412	2,697
利息の支払額	△971	△1,190
法人税等の支払額	△16,272	△16,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,168	66,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	468	241
有価証券の純増減額 (△は増加)	59	△575
有形固定資産の取得による支出	△37,201	△32,110
有形固定資産の売却による収入	521	415
無形固定資産の取得による支出	△812	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△524	△5,103
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,232	6,641
貸付けによる支出	△76	△499
貸付金の回収による収入	51	73
その他	△2,440	△948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,722	△33,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	831	2,268
長期借入れによる収入	5,771	513
長期借入金の返済による支出	△5,318	△4,499
社債の発行による収入	—	29,849
自己株式の取得による支出	△4,001	△9,979
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△9,036	△11,412
非支配株主への配当金の支払額	△6,259	△8,153
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,930	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,942	△1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,037	32,014
現金及び現金同等物の期首残高	65,237	96,275
現金及び現金同等物の期末残高	96,275	128,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当連結会計年度より、土壌改良などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を環境対策引当金として計上しております。

なお、当社姫路製造所網干工場におけるプラント建設計画の策定に伴い、建設用地である当該工場の一部敷地について関係法令に基づく必要な土壌改良工事の実施を決定したため、工事費用の見積額4,000百万円を当連結会計年度において、環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群および事業展開の方法、ならびに技術基盤等共有する経営資源に基づくカンパニー制を採用しており、各カンパニーが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品群別セグメントから構成されており、「セルロース事業」、「有機合成事業」、「合成樹脂事業」および「火工品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「セルロース事業」は、セルロースを原料とする酢酸セルロースおよびたばこフィルター用トウ等を製造・販売しております。「有機合成事業」は、各種の有機化学品および光学異性体分離カラム等の関連製品を製造・販売しております。「合成樹脂事業」は、エンジニアリングプラスチックを始めとする各種樹脂素材および樹脂加工品等を製造・販売しております。「火工品事業」は、火薬工学技術をベースとした自動車用安全部品および防衛関連製品を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,476	76,193	156,946	111,199	433,816	6,244	440,061	—	440,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,009	12,725	16	—	14,751	10,456	25,207	△25,207	—
計	91,485	88,919	156,963	111,199	448,568	16,701	465,269	△25,207	440,061
セグメント利益	23,000	11,538	21,551	21,278	77,369	741	78,111	△13,804	64,306
セグメント資産	112,748	74,563	158,135	111,154	456,601	6,598	463,200	136,507	599,708
その他の項目									
減価償却費	9,293	5,364	5,043	7,906	27,608	271	27,880	1,151	29,031
のれん償却額	—	—	427	482	910	—	910	—	910
持分法適用会社への投資額	6,674	140	2,562	—	9,377	—	9,377	—	9,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,267	9,192	5,145	12,625	35,229	368	35,598	3,930	39,528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△8,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,072百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	89,071	82,043	168,260	117,186	456,561	6,394	462,956	—	462,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,136	17,735	8	—	19,881	10,605	30,486	△30,486	—
計	91,207	99,779	168,269	117,186	476,442	17,000	493,442	△30,486	462,956
セグメント利益	19,354	7,918	23,253	22,173	72,699	753	73,452	△14,520	58,932
セグメント資産	107,392	75,909	159,933	112,894	456,130	7,392	463,522	180,555	644,078
その他の項目									
減価償却費	9,545	7,098	4,887	8,453	29,985	340	30,326	1,394	31,720
のれん償却額	—	—	233	493	727	—	727	—	727
持分法適用会社 への投資額	7,201	141	2,718	—	10,061	—	10,061	—	10,061
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,475	7,815	4,732	11,342	28,366	923	29,289	1,529	30,819

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産184,073百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	89,476	76,193	156,946	111,199	6,244	440,061

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
210,526	67,619	78,113	83,802	440,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
119,352	19,248	17,149	13,129	16,301	185,180

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セルロース 事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	89,071	82,043	168,260	117,186	6,394	462,956

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
216,884	70,902	86,626	88,542	462,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
117,225	21,197	15,123	14,070	16,424	184,041

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	427	482	—	—	910
当期末残高	—	—	215	2,496	—	—	2,712

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	セルロース事業	有機合成事業	合成樹脂事業	火工品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	233	493	—	—	727
当期末残高	—	—	—	1,894	—	—	1,894

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円63銭	1,136円32銭
1株当たり当期純利益金額	124円61銭	107円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,198	37,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,198	37,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,660	343,761

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## I 取締役の変動（平成30年6月22日付）

## 1. 代表取締役の変動

なし

## 2. その他の取締役の変動

## ① 新任

平成30年6月22日開催予定の当社定時株主総会において決定の予定であります。

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役(社外)	岡 本 圀 衛	監査役(社外) 日本生命保険相互会社取締役相談役 東京急行電鉄株式会社社外監査役 近鉄グループホールディングス株式 会社社外取締役
取締役(社外)	北 山 禎 介	株式会社三井住友銀行特別顧問 トヨタ自動車株式会社社外監査役 株式会社東京放送ホールディングス 社外監査役

## ② 退任

(現 職)	(氏 名)
取締役(社外)	岡 田 明 重
取締役(社外)	下 崎 千 代 子

## II 監査役の変動（平成30年6月22日付）

## ① 新任

平成30年6月22日開催予定の当社定時株主総会及び株主総会終了後の監査役会において決定の予定であります。

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
監査役(社外)	水 尾 順 一	MIZUOコンプライアンス&ガバナンス 研究所代表 日本経営倫理学会副会長・理事

## ② 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役(社外)	岡 本 圀 衛	監査役(社外)



## III 執行役員の異動（平成30年6月22日付）

## ① 新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 セルロースカンパニー長	小 島 昭 男	新事業開発室機能フィルムグループ リーダー
執行役員 有機合成カンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー生産統括室長	田 鹿 治 美	有機合成カンパニー生産統括室長 兼 同カンパニー 同室網干生産センター所長 兼 同カンパニー 同室同センター酢酸製造部長

## ② 昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長 協同酢酸株式会社 代表取締役社長	白 子 直 秀	執行役員 姫路製造所長 兼 同製造所網干工場長 協同酢酸株式会社 代表取締役社長

## ③ 退任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
参与 生産技術本部長補佐、 エンジニアリングセンター長補佐	安 藤 隆 彦	常務執行役員 生産技術本部長、 エンジニアリングセンター担当
参与 品質監査室長補佐、 レスポンシブル・ケア室長補佐	野 中 哲 昌	執行役員 品質監査室長、 レスポンシブル・ケア室長補佐

## ④ 業務分掌の変更

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 研究開発本部長付、大阪大学派遣	阪 本 聡	執行役員 セルロースカンパニー長
執行役員 生産技術本部長	飯 山 尚 志	執行役員 有機合成カンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー プロセス開発センター所長